

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

交付金充当額(計58事業) 1,750,128千円 (国庫補助事業 13事業 66,000千円、地方単独事業 45事業 1,684,128千円)
 (内訳)通常事業分(53事業) 1,452,662千円 (国庫補助事業 13事業 66,000千円、地方単独事業 40事業 1,386,662千円)
 (内訳)事業者支援事業分(6事業) 297,466千円 (地方単独事業 6事業 297,466千円)

※「30病院法人運営費負担金等」は、通常事業分と事業者支援事業分の両方に充当しているため、事業総数と内訳の計は一致しない。

I. 感染拡大の防止【32事業】 充当額 621,999千円

	充当額
1 職員用新型コロナウイルス感染症対策経費	384千円
2 文化創造館管理運営経費	520千円
3 障害者総合支援事業費補助金(国補:障がい児者サービス継続支援事業)	618千円
4 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業	1,800千円
5 障害者総合支援事業費補助金(国補:障がい福祉ロボット等導入支援事業費補助金)	87千円
6 子ども・子育て支援交付金(国補:病児・病後児保育事業(体調不良児対応型))	271千円
7 子ども・子育て支援交付金(国補:病児・病後児保育事業(病後児対応型))	300千円
8 子ども・子育て支援交付金(国補:病児・病後児保育事業(病児対応型))	100千円
9 保育対策総合支援事業費補助金(国補:マスク等購入分)	11,177千円
10 子ども・子育て支援交付金(国補:放課後児童健全育成事業)	3,422千円
11 学校保健特別対策事業費補助金(国補)	5,027千円
12 河辺・雄和観光施設新型コロナウイルス感染症対策経費	647千円
13 新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策事業【事業者支援】	7,136千円
14 新型コロナウイルス感染症抗原検査キット購入経費	11,818千円
15 災害対策緊急救援物資備蓄事業	6,600千円
16 新型コロナウイルス抗原検査キット購入経費(教育・保育施設児童用)	5,912千円
17 新型コロナウイルス抗原検査キット購入経費(市立小中高等学校児童生徒用)	17,738千円
18 母子保健衛生費補助金(国補:新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業)	1,968千円
19 新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業	520千円
20 新型コロナウイルス感染症対策事業	4,392千円
21 新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	8,124千円
22 次世代型学校ICT環境整備事業(秋田商業高等学校)	64,184千円
23 次世代型学校ICT環境整備事業(御所野学院高等学校)	19,937千円
24 次世代型学校ICT環境整備事業(附属高等学院)	12,320千円
25 乳幼児健康診査事業	892千円
26 御所野学院高等学校空調設備導入事業	18,994千円
27 母子保健衛生費補助金(国補:乳幼児健康診査個別実施支援事業)	9,742千円
28 がん検診等事業	4,322千円
29 公立大学法人施設整備費補助金	13,200千円
30 病院法人運営費負担金等※うち通常分195,372千円、事業者支援分118,215千円	313,587千円
31 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業	41,060千円
32 抗原検査キット購入経費	35,200千円

II. 雇用の維持と事業の継続【12事業】 充当額 710,950千円

	充当額
33 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業	3,953千円
34 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業	16,065千円
35 新卒者地元就職促進事業	990千円
36 新型コロナウイルス感染症対策飲食店支援事業【事業者支援】	105,994千円
37 公共交通等新型コロナウイルス感染症対策支援事業【事業者支援】	11,090千円
38 子ども応援給付金給付事業	374,054千円
39 修学旅行キャンセル料支援事業	4,500千円
40 福祉灯油購入費助成事業	99,575千円
41 子育て支援対策臨時特例交付金(国補)	30,200千円
42 特定不妊治療支援事業	4,785千円
43 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(国補)	733千円
44 子ども応援給付金給付事業	59,011千円

III. 経済活動の回復【6事業】 充当額 308,643千円

45 地域中小企業団体等支援事業【事業者支援】	16,471千円
46 新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	240,609千円
47 農商工連携ビジネス支援事業	1,500千円
48 新型コロナウイルス感染症対策コンベンション施設支援事業【事業者支援】	38,560千円
49 農山村資源活用基本構想策定経費	7,950千円
50 農山村資源活用推進計画等策定経費	3,553千円

IV. 強靱な経済構造の構築【3事業】 充当額 78,116千円

51 小学校デジタル教科書整備事業	2,479千円
52 中学校デジタル教科書整備事業	1,321千円
53 次世代型学校ICT運用経費	74,316千円

V. 経済構造の転換・好循環の実現【4事業】 充当額 29,056千円

54 保育対策総合支援事業費補助金(国補:業務システム等導入分)	2,355千円
55 窓口手数料キャッシュレス決済導入事業	4,890千円
56 市税等口座振替オンライン申請導入経費	4,070千円
57 スマート農業導入支援事業	17,741千円

VI. 社会経済活動の再開【1事業】 充当額 1,364千円

58 市税等クレジットカード納付導入経費	1,364千円
----------------------	---------

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)					事業の効果			
											総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)					G 臨時交付金 補助対象外 経費		
												臨時交付金 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源	
合計(I+II+III+IV+V+VI)										2,101,698	1,935,370	1,911,848	70,580	1,750,128	91,060	80	23,522		
【I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】										小計	687,148	683,957	666,625	33,401	621,999	11,225	0	17,332	
1	1	単	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	職員用新型コロナウイルス感染症対策経費	人事課	①新型コロナウイルス対策として、業務継続計画に基づきマスクと感染予防のための手指消毒剤を購入・備蓄し、有事に業務継続を行う職員へ配布する。 ②需用費 ③マスク 285円×580箱×1.1=181,830円 手指消毒剤 793円×40本×1.1=34,892円 除菌消臭水 1,000円×50本×1.1=55,000円 詰替 5,950円×10個×1.1=65,450円 除菌シート 570円×45個×1.1=28,215円 詰替 379円×45個×1.1=18,760円 ④業務継続体制人員(現員の6割) 1,244人	R3.4.1	R4.3.31	385	384	384	-	384	-	-	-	・新型コロナウイルス感染防止対策用品を以下のとおり購入した。 ・マスク 29,000枚 ・手指消毒剤 40本 ・除菌消臭水 50本 詰替用 50L ・除菌消臭シート 45個 詰替用 45個 ・これにより、有事に業務継続を行う人員分の感染防止対策用品の備蓄が完了した。	
2	3	単	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	文化創造館管理運営経費	文化振興課	①文化創造館を運営するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②指定管理料 ③・消毒剤、ペーパータオル、消毒用ハンド、マスク、サーキュレーター 196,184円 ・検温器、サーマルカメラ 133,760円 ・検査キット 190,132円 ④文化創造館、指定管理者	R3.4.1	R4.3.31	1,614	520	520	-	520	-	-	-	・消耗品等を次のとおり設置した。 消毒剤 一式 ペーパータオル一式 消毒用ハンド 3袋 マスク 1箱(50人) サーキュレーター 1台(換気用) 検温器 1個(入口に設置) サーマルカメラ 一式(入口に設置) 検査キット 214人分(イベント講師の検査、職員に陽性者が発生した場合の検査) ・令和3年度の入館者数76,864人 ・新型コロナウイルス感染症対策を行ったことで、イベント等を実施した場合や職員に感染者が発生した場合において、クラスターは発生していない。	
3	4	補	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	(障がい児者サービス継続支援事業) ①障害福祉サービス等事業所において新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、必要な衛生用品等の経費を補助し、障害福祉サービスの継続提供を支援する。 ②③ ・感染者が発生した事業所や休業要請を受けた事業所が消毒・マスク購入等を含めサービス提供を継続するために要した経費 1,790千円 ・感染した事業所からの利用者の受入れや応援職員の派遣に要した経費 63千円 ④1施設	R3.4.1	R4.3.31	4,601	4,007	1,853	1,235	618	-	-	2,154	障害福祉サービス等事業所において新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、必要な消毒液等の衛生用品の調達費用や、職員の派遣などにかかった経費を補助し、障害福祉サービスの継続提供を支援した。	
4	9	単	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業	学事課	①新型コロナウイルス感染症の学校内での集団感染リスクを避けるため、学校健診で使用する医療用防護具を購入 ②③児童生徒健康診断用防護具一式1,760,714円、就学時健康診断用防護具一式39,607円 ④学校で児童生徒の健康診断を行う学校医、帯同看護師	R3.4.1	R4.3.31	3,208	1,800	1,800	-	1,800	-	-	-	学校内での集団感染リスクを避けた安全な学校健診、就学時健診を実施し、感染拡大を防止し、安全な教育環境を整備した。	
5	27	補	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	(障がい福祉ロボット等導入支援事業費補助金) ①障害者支援施設において、ロボット技術の活用により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や介護業務の負担軽減を図る。 ②施設入所者のベッドに設置する離床センサー一式 ③センサー4台 261,800円 ④1施設	R3.8.1	R4.3.31	261	261	261	174	87	-	-	-	対象施設:1施設 障害者支援施設において、ロボット技術の活用により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や介護業務の負担軽減が図られた。	
6	30	補	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	(病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)) ①感染拡大防止対策に必要な経費を支援する。 ②マスク等の購入経費、職員の研修受講費および勤務時間外に消毒等を行った場合の時間外勤務手当等を負担する。 ③300千円×2施設 155千円×1施設 54千円×1施設 ④病児保育事業の実施施設	R3.4.1	R4.3.31	1,200	809	809	269	271	269	-	-	対象施設:4施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。	
7	31	補	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	(病児・病後児保育事業(病後児対応型)) ①感染拡大防止対策に必要な経費を支援する。 ②マスク等の購入経費、職員の研修受講費および勤務時間外に消毒等を行った場合の時間外勤務手当等を負担する。 ③300千円×3施設 ④病児保育事業の実施施設	R3.4.1	R4.3.31	900	900	900	300	300	300	-	-	対象施設:3施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。	
8	32	補	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	(病児・病後児保育事業(病児対応型)) ①感染拡大防止対策に必要な経費を支援する。 ②マスク等の購入経費、職員の研修受講費および勤務時間外に消毒等を行った場合の時間外勤務手当等を負担する。 ③300千円×1施設 ④病児保育事業の実施施設	R3.4.1	R4.3.31	300	300	300	100	100	100	-	-	対象施設:1施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。	

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A (B + G)					事業の効果		
											総事業費(実績額)千円	臨時交付金補助対象事業費	B (C + D + E + F)				臨時交付金補助対象外経費	
													C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
9	33	補	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業費補助金	子ども育成課	(保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業) ①保育所等において事業を継続的に行うため、職員が感染症対策の徹底を図りながら、感染症に対する強い体制を整える。 ②感染症対策に関する業務に伴う職員手当、マスクや消毒液等の購入経費 ③④ ・定員19人以下 私立分2,786千円(10施設) ・定員20人以上59人以下 公立分417千円(2施設)、私立分2,800千円(7施設) ・定員60人以上 公立分1,404千円(4施設)、私立分14,636千円(31施設) ・児童厚生施設および認可外の居宅訪問型保育事業 300千円(私立1施設)	R3.4.1	R4.3.31	31,659	31,674	22,343	11,166	11,177	-	-	9,331	公立保育所6施設・私立保育所等70施設のうち、以下の施設数を支援。 ・定員19人以下 私立10施設 ・定員20人以上59人以下 公立2施設、私立7施設 ・定員60人以上 公立4施設、私立31施設 ・児童厚生施設および認可外の居宅訪問型保育事業 私立1施設 感染症対策に関する業務に伴う職員手当やマスク、消毒液等の購入経費を補助することで、感染症対策の徹底を図りながら、継続的な保育の提供を行った。
10	34	補	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	(放課後児童健全育成事業) ①感染拡大防止対策等に必要経費を支援する。 ②マスク等の購入経費、職員の研修受講費、勤務時間外に消毒等を行った場合の時間外勤務手当等を負担する。 ③利用定員 19人以下 529千円 20人以上 9,733千円 ④放課後児童クラブの運営者	R3.4.1	R4.3.31	14,000	10,262	10,262	3,420	3,422	3,420	-	-	・利用定員19人以下 3支援単位へ支援実施 ・利用定員20人以上 52支援単位へ支援実施 マスク、消毒液等の購入経費等にかかる経費を負担し、感染拡大防止対策を徹底することができ、安定した運営が行えた。
11	37	補	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会総務課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校における感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取り組みを行う。 ②学校における感染症対策および児童の学習保障への取り組みに必要な物品等は、校長の判断により選定する。 ③④ 学校の規模により定められた事業費を各学校へ配布する。 ○小学校 41校 事業費 5,923千円 ○中学校 24校 事業費 3,395千円 ○高校 2校 事業費 534千円 ○専修学校 1校 事業費 202千円	R3.12.22	R4.2.10	10,066	10,054	10,054	5,027	5,027	-	-	-	各校長の判断により、学校における感染症対策および児童生徒の学習保障をするための取り組みに必要な物品を購入し、新型コロナウイルス感染症対策の強化、教育環境の向上が図られた。
12	43	単	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	河辺・雄和観光施設新型コロナウイルス感染症対策経費	観光振興課	①河辺ユフォーレ公園施設、雄和観光施設を運営するにあたり新型コロナウイルス感染症対策を行う経費を支援する。 ②消耗品費 ③647千円 パーティーション・スタンド 451,160円 サーマルカメラ 140,400円 消毒用アルコール 56,184円 ④指定管理者(河辺ユフォーレ公園施設、雄和観光施設)	R3.4.1	R4.3.31	648	647	647	-	647	-	-	-	1 河辺ユフォーレ公園施設 パーティーション・スタンド 15台 2 雄和観光施設 パーティーション 6枚×9組 サーマルカメラ 3台 消毒用アルコール 112ℓ ・これにより、新型コロナウイルス感染防止対策の更なる徹底が図られ、施設利用者等の感染リスクを低減させることにつながった。
13	15	単	事業者支援	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策事業	保健総務課	①急速に感染が拡大している地区(川反・大町地区)の飲食店従業員のうち希望者を対象に無料PCR検査を実施し、感染拡大の防止を図る。 ②PCR検体容器配布およびPCR検査に係る経費 ③報酬 70,194円(会計年度任用職員)、共済費 211円(会計年度任用職員社会保険料)、委託料 14,202,100円(PCR検体容器配布およびPCR検査委託料) 総事業費 14,272千円 ④川反・大町地区の無症状者の飲食店従業員のうち希望する者	R3.5.6	R3.5.31	14,273	14,272	14,272	-	7,136	7,136	-	-	・急速に感染が拡大した地区(川反・大町地区)の飲食店従業員のうち、希望者に対し、全額公費でPCR検査を実施した。 ・早期に無症状者の陽性者を発見することによって、感染拡大の防止に一定の効果があったと考える。
14	18	単	通常事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス感染症抗原検査キット購入経費	子ども育成課 学事課	①市立小中高等学校教職員および教育・保育施設職員に抗原検査キットによる自主検査を実施することにより、感染拡大を防止し、安全な教育・保育環境を整備する。 ②③教職員@2,470(抗原検査キット)*2,500人*1.1=6,792,500円、教育・保育施設職員@2,470(抗原検査キット)*1,850人*1.1=5,026,450円 ④市立小中高等学校に勤務する教諭、校務員等、教育・保育施設職員	R3.5.1	R4.3.31	11,819	11,818	11,818	-	11,818	-	-	-	市立小中高等学校教職員および教育・保育施設職員に抗原検査キットによる自主検査を行い、感染拡大を防止し、安全な教育・保育環境を整備した。
15	19	単	通常事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	災害対策緊急救援物資備蓄事業	防災安全対策課	①避難者を対象に、新型コロナウイルス抗原検査キットを活用した自主検査を実施することにより、避難所内での感染拡大を防止し、安全な避難所環境を整備する。 ②災害対策用備蓄物資の購入費 ③新型コロナウイルス感染症抗原検査キット 6,600,000円(@3,000円×2,000個×1.1) ④避難者、秋田市指定避難所	R3.4.1	R4.3.31	6,600	6,600	6,600	-	6,600	-	-	-	災害時における避難所内の新型コロナウイルス感染防止対策の更なる徹底が図られた。
16	25	単	通常事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス抗原検査キット購入経費(教育・保育施設児童用)	子ども育成課	①教育・保育施設に抗原検査キットを配布し、安全な教育・保育環境を整備する ②抗原検査キット購入にかかる経費 ③教育・保育施設児童 @2,150*2,500セット*1.1=5,912,500 ④教育・保育施設に入所する児童のうち、咳や喉の痛み等の軽症状の者に使用	R3.9.1	R4.3.31	5,913	5,912	5,912	-	5,912	-	-	-	抗原検査キット 141施設へ2,500個を配布 教育・保育施設へ児童用の抗原検査キットを配布することで、保護者が安心して預けられる環境を整備し、感染拡大防止を図った。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A (B+G)						事業の効果	
											総事業費(実績額)千円	B (C+D+E+F)				G		
												臨時交付金補助対象事業費	C	D	E			F
											国庫補助額	臨時交付金充当額	その他特定財源	一般財源				
17	26	単	通常事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス抗原検査キット購入経費(市立小中高等学校児童生徒用)	学事課	①新型コロナウイルス感染症が蔓延し、感染が拡大している現状を踏まえ、各校に新型コロナウイルス抗原検査キットを常備し、簡易かつ迅速な方法で、児童生徒への感染拡大を防止し、安全な教育環境を整備するものである。 ②抗原検査キット購入経費 ③@2,150円*7,500個*1.1=17,737,500円 ④市立小・中・高等学校等の児童生徒数の約1/3	R3.8.30	R4.3.31	17,738	17,738	17,738	-	17,738	-	-	-	各校に新型コロナウイルス抗原検査キットを常備することにより、簡易かつ迅速な方法で、児童生徒への感染拡大を防止し、安全な教育環境を整備した。
18	28	補	通常事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	母子保健衛生費補助金	子ども健康課	(新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業) ①新型コロナウイルス感染の強い不安を抱える妊婦に対する分娩前検査の費用を補助するとともに、感染した妊産婦への寄り添い型支援を行い、妊産婦の不安の軽減を図るもの ②③ 検査委託料(20千円×194件)=3,880千円 償還払い 56千円(3件) ④イ 基礎疾患等を有し不安を抱えて新型コロナウイルス検査を希望する妊婦 ロ 新型コロナウイルスに感染し、寄り添い型支援を希望する妊産婦	R3.4.1	R4.3.31	6,680	3,936	3,936	1,968	1,968	-	-	-	助成件数 197件 感染不安を抱える妊婦の検査費用を助成することにより、妊婦の不安の軽減が図られた。
19	60	単	通常事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業	子ども健康課	(新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業:市単独金額上乘せ分) ①新型コロナウイルス感染の強い不安を抱える妊婦に対する分娩前検査の費用を補助することで、妊産婦の不安の軽減を図るもの ②③ 検査委託料 2,430円×194件=471千円 事務経費 49千円 ④イ 基礎疾患等を有し不安を抱えて新型コロナウイルス検査を希望する妊婦 ロ 新型コロナウイルスに感染し、寄り添い型支援を希望する妊産婦	R3.4.1	R4.3.31	1,002	520	520	-	520	-	-	-	助成件数 194件 感染不安を抱える妊婦の検査費用を助成することにより、妊婦の不安の軽減が図られた。
20	6	単	通常事業	①-I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康管理課	①新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、感染対策を実施した。 ②役務費 ③Web会議通信料:@7,590円*12か月=91,080円 入院医療費審査手数料および行政検査審査手数料:4,747,798円 ④保健所内への設置および入院医療費等の審査支払機関等	R3.4.1	R4.3.31	2,994	4,839	4,392	-	4,392	-	-	447	・秋田県主催による新型コロナウイルス感染症対策調整本部検討会および協議会へのweb会議での参加 ・行政検査(保険適用分)実施費用:154,965,845円 ・入院医療費公費負担額:51,283,885円 ・県と連携して検査・医療体制の整備を図ることができた。 ・保険適用となる行政検査や入院医療費公費負担の支払いについて、支払審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。
21	24	単	通常事業	①-I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	救急課	①新型コロナウイルス感染症患者の対応にあたる救急隊員の感染防止と他の傷病者への感染拡大防止 ②③ イ 陰圧装置付隔離型搬送資機材専用フィルター(交換用) 22,500円×36セット×1.1=891,000円 ロ 新型コロナウイルス対策セット(防護服、マスク等) 2,800円×2,340セット×1.1=7,207,200円 ハ 医療廃棄物収集運搬・処分(60L段ボール容器) 1,700円×14箱×1.1=26,180円 ④ イ 感染症対応車2台 ロハ 救急隊配置の消防署所	R3.10.12	R4.3.25	8,283	8,124	8,124	-	8,124	-	-	-	・対象事案数(疑いを含む):139件 うち、専用フィルター使用実績:36セット 防護服使用実績:439セット ・医療廃棄物処分実績:14箱 新型コロナウイルス感染症患者への対応を行う救急隊員等の感染防止を徹底することで、隊員自身の安全確保、感染拡大防止、救急業務体制の維持に効果があった。
22	21	単	通常事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	次世代型学校ICT環境整備事業(秋田商業高等学校)	秋田商業高等学校	①新型コロナウイルス感染症対策およびICTを活用した学習環境を構築するため、市立高等学校等において全生徒および教員分のタブレット端末を整備する ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ほか ③「低所得者世帯等(主に奨学給付金受給世帯等)のタブレット端末購入費」(国費 事業)について、国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 ・上乗せ単価22,540円×台数100台=2,254,000円 ・その他端末に関する経費 単価67,540円×台数638台=43,090,520円(620台、教員18台) ・その他必要経費 充電保管庫3,821,400円 Microsoft包括ライセンス12,675,960円 コンセント等設置経費2,343,000円 ④在校生、教員	R3.12.22	R4.3.31	66,843	68,684	64,184	-	64,184	-	-	4,500	・生徒620人および教員18人分のタブレット端末を配布し、あわせて以下の機材購入や環境整備を実施した。 充電保管庫 Microsoft包括ライセンス コンセント等設置 ・これにより、新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底およびICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A(B+G)					事業の効果		
											総事業費(実績額)千円	臨時交付金補助対象事業費	B(C+D+E+F)				G 臨時交付金補助対象外経費	
													C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
23	22	単	通常事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	次世代型学校ICT環境整備事業(御所野学院高等学校)	御所野学院高等学校	①新型コロナウイルス感染症対策およびICTを活用した学習環境を構築するため、市立高等学校等において全生徒分のタブレット端末を整備する ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ほか ③「低所得者世帯等(主に奨学給付金受給世帯等)のタブレット端末購入費」(国費事業)について、国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価22,430円×台数20台=448,600円 ・その他端末に関する経費 単価67,430円×台数210台=14,160,300円(生徒190台、教員20台) ・その他必要経費 充電保管庫1,273,140円 Microsoft包括ライセンス4,024,900円 コンセント等設置経費30,800円 ④在校生、教員	R4.2.18	R4.3.31	23,608	20,837	19,937	-	19,937	-	-	900	・生徒190人および教員20人のタブレット端末を配付し、あわせて以下の機材購入や環境整備を実施した。 充電保管庫 Microsoft包括ライセンス コンセント等設置 ・これにより、新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底およびICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。
24	23	単	通常事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	次世代型学校ICT環境整備事業(附属高等学校)	美大附属高等学校	①新型コロナウイルス感染症対策およびICTを活用した学習環境を構築するため、市立高等学校等において全生徒および教員分のタブレット端末を整備した。 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ほか ③タブレット端末に関する経費 単価67,540円×台数109台=7,361,860円(生徒90台、教員19台) ・その他必要経費 充電保管庫637,230円 Microsoft包括ライセンス1,956,680円 コンセント等設置経費209,000円 校内ネットワーク整備2,156,000円 ④在校生、教員	R3.11.26	R4.3.31	13,373	12,320	12,320	-	12,320	-	-	-	・生徒90人および教員19人分のタブレット端末を配布し、あわせて以下の機材購入や環境整備を実施した。 充電保管庫 Microsoft包括ライセンス コンセント等設置 校内ネットワーク整備 ・これにより、新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底およびICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。
25	29	単	通常事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	乳幼児健康診査事業	子ども健康課	①感染拡大を防止するため、集団健診を中止し、医療機関での個別健診に変更 ②印刷製本費845千円、通信運搬費47千円 ③対象者数 1歳6か月児健診2,155人(内、他都市7人) 3歳児健診2,341人 ④集団健診から個別健診に変更された幼児	R3.4.1	R4.3.31	571	892	892	-	892	-	-	-	受診幼児 3,896人 内訳 1歳6か月児健診 1,922人(内、他都市7人) 3歳児健診 1,974人 集団健診から個別健診に移行したことにより、感染リスクの低減が図られるとともに、母子保健法に定められる対象期間内の健診が可能となった。
26	49	単	通常事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	御所野学院高等学校空調設備導入事業	御所野学院高等学校	①新型コロナウイルス感染症および夏期休業期間の変更等不測の事態に対応するため、普通教室に空調を設置する。 ②工事請負費 ③18,994千円 ④御所野学院高等学校普通教室	R3.4.1	R4.3.31	19,000	18,994	18,994	-	18,994	-	-	-	普通教室に空調設備(エアコン)を設置した。これにより新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底が図られ、教育環境の向上につながった。
27	53	補	通常事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	母子保健衛生費補助金	子ども健康課	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①感染拡大を防止するため、集団健診を中止し、医療機関での個別健診に変更 ②③個別医療機関方式の業務委託料 小児科5,605円×受診者見込(1歳6か月児1,922人+3歳児1,974人)-集団健診分7,932千円=13,905千円 歯科3,476円×受診者見込(1歳6か月児1,617人+3歳児1,737人)-集団健診分6,549千円=5,109千円 その他委託470千円 13,905千円+5,109千円+470千円=19,484千円 ④集団健診から個別健診に変更された幼児	R3.4.1	R4.3.31	29,222	19,484	19,484	9,742	9,742	-	-	-	受診幼児 3,896人 内訳 1歳6か月児健診 1,922人(内、他都市7人) 3歳児健診 1,974人 集団健診から個別健診に移行したことにより、感染リスクの低減が図られるとともに、母子保健法に定められる対象期間内の健診が可能となった。
28	5	単	通常事業	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	がん検診等事業	保健予防課	①がん検診の集団健診会場での3密を避けるため、事前予約による定員制(予約者に受診券送付)とし、予約に係るコールセンターの設置およびWEB予約システムを新たに導入することで、感染拡大防止対策を図る。 ②コールセンター:業務委託料 WEB予約システム:導入に係る業務委託料およびシステム利用料 受診券送付:印刷製本費および通信運搬費 ③コールセンター:委託料1,419,000円 WEB予約システム:委託料869,000円、利用料1,067,000円 受診券送付:印刷製本費248,160円、通信運搬費719,182円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	4,867	4,322	4,322	-	4,322	-	-	-	・がん検診の集団健診を事前予約による定員制(予約者に受診券送付)とすることにより、会場が密にならず感染拡大防止が図られるとともに、受診者が安全に安心して受診することができた。 ・予約に係るコールセンターの設置およびWEB予約システムの導入により、人と接することなく予約することが可能となり、感染拡大防止が図られるとともに、予約受付を円滑に行うことができた。
29	44	単	通常事業	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	公立大学法人施設整備費補助金	企画調整課	①秋田公立美術大学内の感染症対策の一環として、学内のドア(講義棟西側出入口および管理棟南側出入口)を自動ドアに更新するもの ②補助金 ③既存建具撤去工事および自動扉設置工事費13,200千円 直接工事費:10,262千円 共通仮設費:128千円 現場管理費:850千円 一般管理費760千円 消費税1,200千円 ④秋田公立美術大学	R3.5.20	R3.9.3	13,200	13,200	13,200	-	13,200	-	-	-	秋田公立美術大学の出入口の一部を自動ドアにしたことにより、大学に出入りする際の接触機会の低減が図られ、学内における新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A (B+G)					事業の効果		
											総事業費(実績額)千円	B (C+D+E+F)					G	
												臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
30	41	単	通常事業 事業者支援	③-I-1. 医療提供体制の強化	病院法人運営費負担金等	福祉総務課	①地方独立行政法人市立秋田総合病院では、令和2年度のクラスター発生に伴う診療停止によって経営環境が悪化したことに加え、令和3年度においても引き続きコロナ患者の受入れや受診控えなどの影響により、収支状況がコロナ前の状況まで改善せず、厳しい経営状況となっている。当該病院は、公立病院としてコロナ患者の受入れや不採算医療に積極的に取り組み、本市の地域医療の中核的役割を果たしていることから、早期に経営の安定化を図る必要があるため、経営支援として、地方独立行政法人法に基づく運営費交付金を交付する。 ②、③当該病院に対する経営支援、業務委託経費および院内での検査経費 ○令和2年度クラスター影響への支援:251,083千円 ・影響額:502,166千円×1/2=251,083千円 ○令和3年度病床確保経費への支援:54,000千円 (41千円-16千円)×2,160床=54,000千円 ○令和3年度コロナ対策により発生した経費に対する支援:8,504千円 ・医療費等の自己負担に係る病院支弁分1,259千円 ・発熱トリアージ案内業務委託4,801千円 ・来院患者案内業務委託2,444千円 合計313,587千円 ④地方独立行政法人市立秋田総合病院 ※特定事業者への支援にかかる公表を本市ホームページで行っている。 URL:https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1011478/1034185/1034186.html	R4.3.7	R4.3.24	313,587	313,587	313,587	-	313,587	-	-	-	○交付金充当額:313,587千円 うち通常事業分195,372千円 事業者支援事業分118,215千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況となっている地方独立行政法人市立秋田総合病院に対し、次のとおり、地方独立行政法人法に基づく運営費交付金を交付した。 令和2年度クラスター影響への経営支援:251,083千円 令和3年度病床確保経費への支援:54,000千円 令和3年度コロナ対策により発生した経費に対する支援:8,504千円 ・これにより、公立病院としてコロナ患者の受入れや不採算医療に積極的に取り組み、本市の地域医療の中核的役割を果たしている地方独立行政法人市立秋田総合病院は、早期に経営の安定化を図られ、安定的な医療体制の維持が図られた。
31	38	単	通常事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業	学事課	①新型コロナウイルス感染症対策およびICTを活用した学習環境を構築するため、大型提示装置(大型液晶ディスプレイ)を各小中学校の普通教室に整備する。 ②備品購入費(大型提示装置購入経費) ③液晶ディスプレイ65型(キャスター付き、Wi-Fi機能内蔵) (99台:@162,360円)16,073,640円(中央、北部) (154台:@162,250円)24,986,500円(南部、西部、東部) ※台数は全普通教室743のうち各校で現有する台数を差し引き不足する台数を購入 ④市立小中学校	R4.1.28	R4.3.31	41,133	41,060	41,060	-	41,060	-	-	・市立小・中学校に253台の大型液晶ディスプレイを整備した。 ・これにより、全校集会のオンライン開催や、タブレット端末の活用など、新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底およびICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。	
32	58	単	通常事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	抗原検査キット購入経費	防災安全対策課	①新型コロナウイルスのオミクロン株出現により感染が拡大している。職員等においても感染の可能性があり、業務の遂行に支障をきたさないよう危機管理の観点から迅速に検査できるようにするもの。 ②需用費 ③抗原検査キット 1,600円/個×20,000個×1.1=35,200,000円 ④教育関係職員等、子育て関連施設関係職員、消防関係職員、その他検査が必要な職員等計20,000個	R4.1.1	R4.3.31	17,600	35,200	35,200	-	35,200	-	-	無症状で感染している者が起因となって感染拡大に繋がり、業務の遂行に支障をきたさないよう、外部との接触がある職員等に対し抗原検査キットを配布し、早期の検査を行い、感染者の早期発見に努めた。 (抗原検査キット配布数:18,383個)	

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A (B + G)					事業の効果			
											総事業費(実績額)千円	B (C + D + E + F)					G		
												臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	臨時交付金補助対象外経費
【Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続】										小計	940,623	828,606	823,340	32,475	710,950	79,835	80	5,266	
33	7	単	通常事業	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業	企業立地雇用課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や退職勧奨によって離職した方等の再就職を支援するため、資格取得の費用を助成し、本市労働者の雇用安定を図るもの。 ②③ 補助金 3,953千円 ④令和2年2月14日以降にコロナ離職し、再就職した者または再就職活動中の者が、令和3年3月1日から令和4年3月31日までに取得した資格	R3.4.1	R4.3.31	6,530	4,422	3,953	-	3,953	-	-	469	・新型コロナウイルスの影響で離職を余儀なくされた方、38人に対して補助金を交付した。 ・これにより、18人の再就職(正規雇用8人・非正規雇用10人)につながった。	
34	8	単	通常事業	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業	企業立地雇用課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や退職勧奨によって離職した方等の再就職を支援するため採用企業へ支援金を交付し、本市労働者の雇用安定を図るもの。 ②③ 消耗品費 95千円 郵送料 15千円 手数料 55千円(事業PR手数料) 補助金 15,900千円 ④令和2年2月14日以降のコロナ離職者(事業主都合による退職勧奨や解雇を受けた本市在住の労働者)を令和3年3月1日から令和4年3月1日までに採用した事業者	R3.4.1	R4.3.31	20,654	18,390	16,065	-	16,065	-	-	2,325	・新型コロナウイルスの影響で離職を余儀なくされた方を採用した事業者35社に対して、補助金を交付した。 ・これにより、43人の再就職(正規雇用38人、非正規雇用5人)につながった。	
35	52	単	通常事業	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	新卒者地元就職促進事業	企業立地雇用課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインにより、市内企業の魅力を発信する機会を創出し、企業の人材確保と大学生等の地元就職の促進を図るもの。 ②③委託料 市内企業研究会開催業務委託 990千円 ④市内企業、市内企業に就職を希望する大学生等	R3.4.1	R4.3.31	990	2,606	990	-	990	-	-	1,616	・オンライン市内企業研究会を1/29に3回実施した。 参加企業25社 当日参加の大学生等36人、録画データのみ視聴の大学生等20人 ・これにより、コロナ禍において採用活動が制限されている学生と企業のマッチング機会を創出した。	
36	13	単	事業者支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症対策飲食店支援事業	新型コロナウイルス対策室	①新型コロナウイルス感染者の急増による自粛ムードの高まりにより、特に利用者が大きく減少している飲食業の事業継続を支援するため、市独自の支援金を交付する。 ②事業者への補助費、給付実施に係る事務費 ③1事業者当たり10万円を助成(市内に複数店舗を有する場合は上限20万円) 臨時交付金充当額105,994千円 ・補助金 89,800千円(10万円×818事業所、20万円×40事業所) ・人件費 3,752千円 ・事務費 12,442千円 ④次の要件をすべて満たす中小企業および個人事業主 ・市内に本店を有する法人又は本市に住民票を有する個人事業主 ・主たる業種が飲食業で、秋田市保健所から飲食店または喫茶店の営業許可を受けている者 ・令和3年1月から4月までの任意の1月において、売上げが前年又は前々年の同月と比較し50%以上減少している者	R3.4.1	R3.9.30	106,333	106,457	105,994	-	105,994	-	-	463	・交付件数:858件(内訳) 1店舗(10万円):818件 2店舗以上(20万円):40件 ・交付金額:8,980万円 ・新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、特に利用者が大きく減少している本市飲食業者に、本市独自の支援金を交付し、事業継続を支援した。	
37	14	単	事業者支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	公共交通等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	交通政策課	①地域生活や経済活動を支えるため、移動手段の確保が求められる公共交通等について、事業者が十分な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができるよう、車両等の衛生対策に要する費用を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る車両等の衛生対策に要する費用の一部として、バス1台あたり2万円、タクシーおよび運転代行の車両1台あたり1万円を補助する。 ③(バス)20千円×162台=3,240千円、(タクシー)10千円×624台=6,240千円、(運転代行)10千円×161台=1,610千円 ④秋田市内に主たる営業所等を有する路線バス、タクシーおよび運転代行事業者	R3.4.15	R3.6.17	11,090	11,090	11,090	-	11,090	-	-	-	153件 11,090,000円 ・地域生活や経済活動を支えるため、移動手段の維持に努めている市内の公共交通等の事業者に対し、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費を支援したことにより、十分な対策が講じられ、公共交通等の利用による感染拡大防止が図られた。	
38	10	単	通常事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	子ども応援給付金給付事業	子ども総務課	①新型コロナウイルス感染症により家計に影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため給付金を支給する。 ②計 433,065千円 補助金 420,430千円(10千円×42,043人) 事務経費 12,635千円(通知発送委託料等) ④市内に住民登録のある0歳～18歳までの児童 ※本事業は、NO.44「子ども応援給付金給付事業」と同一事業であるが、国の予算区分が別であるため、実施計画上は別事業としている。(本事業充当額374,054千円、NO.44事業充当額59,011千円、計433,065千円)	R3.4.1	R4.3.31	404,806	374,054	374,054	-	374,054	-	-	42,043人 10,000円 ・児童42,043人に対して、1人あたり10,000円を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。		
39	39	単	通常事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	修学旅行キャンセル料支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、市立小・中・高等学校等の修学旅行の中止や旅行先の変更等により発生したキャンセル料について支援することで保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②市立小・中・高等学校等の修学旅行のキャンセル料 ③④補助金合計 4,500千円 ・小学校のキャンセル料 1,527,380円 対象校数5校、対象児童数278人 ・中学校のキャンセル料 2,579,625円 対象校数延べ13校、対象生徒数1,155人 ・高等学校等のキャンセル料 393,452円 対象校数3校、対象生徒数326人	R3.12.22	R4.3.10	5,661	4,500	4,500	-	4,500	-	-	21件 4,500,457円 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、修学旅行を中止・変更したことにより発生したキャンセル料を補助し、保護者の経済的な負担の軽減が図られた。		

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)					事業の効果		
											総事業費 (実績額) 千円	臨時交付金 補助対象 事業費	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費	
													C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
40	40	単	通常 事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	福祉灯油購入費助成事業	福祉総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支援するため、灯油価格の高騰による影響がより大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり5千円を助成するもの。 ②人件費、需用費、役務費、委託料、扶助費 ③会計年度任用職員給(4人分) 900千円 ・会計年度任用職員通勤手当 43千円 ・会計年度任用職員社会保険料 90千円 ・消耗品費 173千円 ・郵送料 8,337千円 ・業務委託料 10,197千円 ・扶助費 5千円×31,934世帯=159,670千円 (扶助費のうち79,835千円は県補助) ④令和3年12月1日現在において市内に住所を有し、かつ、令和3年度市県民税非課税世帯	R3.12.1	R4.3.31	235,612	179,803	179,410	-	99,575	79,835	-	393	・発送件数:39,792件 ・支給件数:31,934件 ・支給金額:159,670千円 ・経済的に困窮する世帯に対し、冬期間における灯油購入費等の一部を助成することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。
41	54	補	通常 事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	子育て支援対策臨時特例交付金	子ども健康課	(不妊治療支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済的に困窮している夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。 ②③ 助成金 300件 60,307千円 事務経費等(需用費、役務費等) 252千円 ④指定医療機関で特定不妊治療を受けた夫婦	R3.4.1	R4.3.31	78,268	60,559	60,559	30,279	30,200	-	80	-	助成件数 300件 特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減が図られた。
42	59	単	通常 事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	特定不妊治療支援事業	子ども健康課	(不妊治療支援事業:市単独回数上乘せ分) ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済的に困窮している夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。 ②③ 助成金 22件 4,785千円 ④指定医療機関で特定不妊治療を受けた夫婦。国が定める助成上限回数をこえて治療したものについて、3回分上乘せするもの	R3.4.1	R4.3.31	8,739	4,785	4,785	-	4,785	-	-	-	助成件数 22件 特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減が図られた。
43	61	補	通常 事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	健康管理課	①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえて行う若年層(40歳未満)を対象とした相談事業を実施する民間団体の支援を図る。 ②補助金 ③2,929千円 ・若者向け面接・電話相談(面接相談36回、電話・メール相談36回)2,304千円 ・若者向け生きる包括支援事業(サロン15回、対面相談25回)625千円 ④・NPO法人秋田県就労・生活自立サポートセンター ・NPO目的のある旅	R3.4.1	R4.3.31	2,929	2,929	2,929	2,196	733	-	-	-	・新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえて行う若年層(40歳未満)を対象とした相談事業を実施する民間団体への支援(補助金:2,929千円) ・若者向け面接・電話相談(面接相談36回:98件、電話・メール相談36回:電話113件、メール1,077件)2,304千円 ・若者向け生きる包括支援事業(サロン15回、対面相談25回)625千円 複合的な問題を抱え、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに社会的に孤立しがちな若年層が安心して相談できる場を提供する等の支援を行った結果、相談者の希死念慮が低減された等、若者の自殺予防につながった。
44	62	単	通常 事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	子ども応援給付金給付事業	子ども総務課	①新型コロナウイルス感染症により家計に影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため給付金を支給する。 ②③ 計 433,065千円 補助金 420,430千円(10千円×42,043人) 事務経費 12,635千円(通知発送委託料等) ④市内に住民登録のある0歳~18歳までの児童 ※本事業は、NO.38「子ども応援給付金給付事業」と同一事業であるが、国の予算区分が別であるため、実施計画上は別事業としている。(本事業充当額59,011千円、NO.38事業充当額374,054千円、計433,065千円)	R3.4.1	R4.3.31	59,011	59,011	59,011	-	59,011	-	-	-	児童42,043人に対して、1人あたり10,000円を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B + G)					事業の効果			
											総事業費 (実績額) 千円	臨時交付金 補助対象 事業費	B (C + D + E + F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費		
													C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源	
【Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復】										小計	358,028	308,643	308,643	0	308,643	0	0	0	
45	11	単	事業者支援	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	地域中小企業団体等支援事業	商工貿易振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した各業界、業種を代表する団体等が、業績の改善等を目的に実施する事業を支援することにより、地域経済の回復を図った。 ②補助金 ③16,471千円 ・1,000千円×11件=11,000千円 ・980千円×1件=980千円 ・920千円×1件=920千円 ・969千円×1件=969千円 ・757千円×1件=757千円 ・991千円×1件=991千円 ・690千円×1件=690千円 ・164千円×1件=164千円 ④本市内の各業界・業種を代表する団体、組合等 本市内にある商工団地等 イベントの実施団体(組合、協会、実行委員会等)	R3.4.1	R4.3.31	19,915	16,471	16,471	-	16,471	-	-	-	・補助決定件数:18件 ・補助金額:16,471千円 ・各業界、業種を代表する団体等に対し、業績の改善等を目的に実施した事業に補助金を支給することで、地域経済の回復が図られた。	
46	12	単	通常事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	商工貿易振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市内商店や飲食店における販売促進を図るとともに、地域消費を喚起し、市内経済の回復に資するため、独自の商品券を発行した。 ②補助金 ③240,609千円 商品券プレミアム分 199,513千円 印刷製本費 6,858千円 通信運搬費 655千円 宣伝広告費 2,656千円 事務手数料 18,067千円 委託料 3,330千円 消耗品費 363千円 事務所運営費 2,366千円 人件費 6,801千円 ④2021年度秋田市商品券事業実行委員会	R3.4.1	R4.3.31	276,125	240,609	240,609	-	240,609	-	-	・発券実績:1,000,000千円 ・換金実績:997,567千円 ・利用率:99.76% ・プレミアム付商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市内商店等の販売促進や地域消費を喚起し、地域経済の回復が図られた。		
47	16	単	通常事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農工商連携ビジネス支援事業	産業企画課	①本市産業の活性化に大きな寄与が見込まれるとともに、新型コロナウイルスの影響により、売上げが減少している事業者の支援を図る。 ②補助金 ③イベント運営費 1,500千円(イベント運営費の一部) ④広小路バザール実行委員会	R3.8.27	R3.12.31	1,500	1,500	1,500	-	1,500	-	-	・交付件数:1件(広小路バザール) 交付金額:1,500千円 以下『「広小路バザール」開催における経済波及効果分析』より一部抜粋 ・広小路バザール実行委員会が(一財)秋田経済研究所に委託し、「平成27年秋田県産業関連連表(39部門)」(秋田県企画振興部調査統計課)等を用いて分析した結果、経済波及効果は、①事業費支出による効果8,000千円、②来場者の消費支出による効果86,000千円、合計94,000千円と推計された。 ・広小路、エリアなかいち、仲小路の飲食店では、平時と比べて売上が2倍近くになった店舗があったほか、秋田駅前の大型商業施設でも、来店客数が2割以上増加するなど、周辺地域にも波及効果を及ぼし、一定の効果があったと見られる。		
48	20	単	事業者支援	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症対策コンベンション施設支援事業	商工貿易振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により需要が激減しているコンベンション施設を運営している市内事業者を支援するため、市独自の支援金を給付した。 ②補助金 ③38,560千円 ・10,000千円×3件 ・8,560千円×1件 ④宴会等多目的な使用実績があり、150㎡以上の部屋を有するコンベンション施設(売上げの減少等諸条件あり)	R3.7.1	R3.12.31	48,560	38,560	38,560	-	38,560	-	-	・補助決定件数:4件 ・補助金額:38,560千円 ・対象施設に対し、業績の改善等を目的に実施した事業に補助金を支給することで、事業者の事業継続の一助となった。		
49	50	単	通常事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農山村資源活用基本構想策定経費	産業企画課	①新型コロナウイルス感染症を契機とした社会変容を捉え、本市の自然や水資源をはじめとした農山村資源等を活用することにより関係人口を増やし、地域活性化を図るための基本構想を策定するもの ②基本構想策定業務委託料、基本構想策定検討委員会開催経費、水資源調査業務委託料 ③基本構想策定業務委託料4,862千円 基本構想策定検討委員会開催経費@7,000円×6人×2回=84千円 水資源調査業務委託料3,004千円 ④基本構想策定業務受託者、基本構想策定検討委員会委員、水資源調査業務受託者	R3.5.13	R3.11.30	8,199	7,950	7,950	-	7,950	-	-	・新型コロナウイルス感染症を契機とした社会変容を捉え、本市の自然や水資源をはじめとした農山村資源等を活用することにより関係人口を増やし、地域活性化を図るため、秋田市農山村資源活用基本構想を策定した。		
50	51	単	通常事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農山村資源活用推進計画等策定経費	産業企画課	①新型コロナウイルス感染症を契機とした関係人口の増加を目的に策定した農山村資源活用基本構想に基づき、令和4年度からの都市農村交流事業を効果的に実施するため、年度毎の推進計画を策定する。 ②推進計画策定業務委託料 ③推進計画策定業務委託料3,553千円 ④推進計画策定業務受託者	R3.9.6	R4.3.25	3,729	3,553	3,553	-	3,553	-	-	・新型コロナウイルス感染症を契機とした関係人口の増加を目的に策定した秋田市農山村資源活用基本構想に基づき、令和4年度からの都市農村交流事業を効果的に実施するため、第2次秋田市都市農村交流マスタープラン推進計画を策定した。		

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A (B + G)					事業の効果			
											総事業費(実績額)千円	B (C + D + E + F)					G 臨時交付金補助対象外経費		
												臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【IV. 強靱な経済構造の構築】										小計	78,321	78,116	78,116	0	78,116	0	0	0	
51	46	単	通常事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	小学校デジタル教科書整備事業	学事課	①新型コロナウイルス感染症対策によるリモート学習での活用や文部科学省が目指す令和6年度のデジタル教科書の本格導入に向け、小学校に学習者用デジタル教科書を整備する。 ②消耗品費(デジタル教科書購入経費) ③実績額:2,479千円 デジタル教科書 3,149冊 @約350円~1,100円 ※単価は教科により異なる。 ④市立小学校	R3.7.1	R4.3.31	2,541	2,479	2,479	-	2,479	-	-	-	-	すべての市立小学校に学習用デジタル教科書を整備したことにより、ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。
52	47	単	通常事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	中学校デジタル教科書整備事業	学事課	①新型コロナウイルス感染症対策によるリモート学習での活用や文部科学省が目指す令和6年度のデジタル教科書の本格導入に向け、中学校に学習者用デジタル教科書を整備する。 ②消耗品費(デジタル教科書購入経費) ③実績額:1,321千円 デジタル教科書1,408冊 @約350円~1,100円 ※単価は教科により異なる。 ④市立中学校	R3.7.1	R4.3.31	1,464	1,321	1,321	-	1,321	-	-	-	-	すべての市立中学校に学習用デジタル教科書を整備したことにより、ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。
53	48	単	通常事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	次世代型学校ICT運用経費	学事課	①新型コロナウイルス感染症対策およびICTを活用した学習環境を構築するため、小・中学校にICT支援員を配置する。 ②業務委託料 ③実績額:74,316千円 ※2校に1人の割合で32人を配置 ④市立小・中学校	R3.4.1	R4.3.31	74,316	74,316	74,316	-	74,316	-	-	-	-	・市立小・中学校に32人のICT支援員を配置した。 ・これにより、ICT機器のメンテナンスや授業支援、教員研修等、学校現場の総合的なICTサポートを行い、ICTを活用した学習支援を推進できる体制を整備した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A (B+G)					事業の効果			
											総事業費(実績額)千円	臨時交付金補助対象事業費	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金補助対象外経費		
													C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【V. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現】										小計	36,126	34,684	33,760	4,704	29,056	0	0	924	
54	36	補	通常事業	②-II-1. デジタル改革	保育対策総合支援事業費補助金	子ども育成課	(保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業) ①感染拡大防止対策として、保護者との連絡強化、接触機会の縮減および感染症対応により業務が増えている保育士の負担軽減等を図る観点から、ICT等を活用した業務システムおよび通訳機器等の導入に必要な経費を支援する。 ②業務システムおよび通訳機器等の導入経費 ③④私立保育所等12施設 ・業務システム 保育所等 1,000千円以内、認可外保育施設 200千円以内 ・通訳機器等 150千円以内	R3.4.1	R4.3.31	7,059	7,059	7,059	4,704	2,355	-	-	-	対象施設 ・業務システム 保育所等 9施設、認可外保育施設 1施設 ・通訳機器等 保育所等 4施設 (※上記のうち保育所等の2施設は、システムと通訳機器を両方導入) ICT等を活用した業務システムおよび通訳機器等の導入経費を補助することで、保護者との接触機会を減らしたり、感染症対応で業務が増えている保育士の負担を軽減するなど、保護者が安心して預けられる環境を整備し、感染拡大防止を図った。	
55	45	単	通常事業	②-II-1. デジタル改革	窓口手数料キャッシュレス決済導入事業	市民課	①現金の受け渡しを不要にすることで新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、窓口で交付している住民票や印鑑登録証明書などの支払いにキャッシュレス決済を導入するもの(導入決済端末数13台、敷設回数11、計10課所室) ②決済端末敷設等にかかる需用費、決済手数料および各窓口でキャッシュレス決済を開始するためのインターネット回線整備にかかる役務費、決済端末の導入等にかかる委託料、決済端末内のアプリの利用にかかる使用料及び賃借料 ③需用費(165,770円) 内訳: レシートプリント用感熱ロール紙、決済端末接続用OAタップ等消耗品 117,480円 ネットワーク設備修繕費 48,290円 役務費(254,676円) 内訳: インターネット回線設定費 128,260円 インターネット回線使用料 84,480円 決済手数料 41,936円 委託料(3,809,740円) 内訳: 業務委託料 3,809,740円 使用料及び賃借料(660,000円) 内訳: 決済端末内蔵アプリ利用料 660,000円 全体計 4,890,186円(臨時交付金充当分) ④対象施設: 市役所本庁舎および各サービスセンター(連絡所含む) 計9施設	R3.10.11	R4.3.31	7,097	5,814	4,890	-	4,890	-	-	924	・令和3年度利用件数: 7,265件 ・令和3年度利用金額: 2,656,400円 ・令和3年度利用割合: 5.6% ・市民課ほか9課所室の窓口において、各種キャッシュレス決済(クレジットカード・電子マネー・コード決済)の運用を開始し、現金の受け渡しを不要とすることで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	
56	57	単	通常事業	②-II-1. デジタル改革	市税等口座振替オンライン申請導入経費	納税課	①非接触非対面で手続きが可能となる口座振替サービスを導入することで新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るもの(計9課所室13科目) ②口座振替オンライン申請導入にかかる委託料 ③委託料(4,070千円) 業務委託料 4,070,000円 内訳: 地方銀行等 330,000円(税込) ゆうちょ銀行 550,000円(税込) ASPサービスベンダ 3,190,000円(税込) 計 4,070千円 ④対象者: 市民(市税等納付者)	R3.11.1	R4.3.31	4,070	4,070	4,070	-	4,070	-	-	-	本事業により、令和4年4月からWeb口座振替受付サービスを開始し、非対面非接触で口座振替の申込みができたことで、新型コロナウイルスの感染防止につながった。 (参考) 令和4年度利用実績(4~7月)※全13科目合計 申込みサービス利用件数: 1,335件	
57	17	単	通常事業	②-II-4. イノベーションの促進	スマート農業導入支援事業	農業農村振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、米の需要が落ち込み、米価下落が懸念されることから、所得の維持および経営力の高い農業法人を育成するため、感染症対策を行いつつ、スマート農業による省力化・低コスト化のための機械等の導入および消費者等への情報発信機能の充実を支援する。 ②補助金 ③税抜き事業費の1/2以内(資格取得は上限100千円/人) ・自動操舵トラクター: 9,182千円 × 1/2 × 1人 = 4,590千円 ・高性能田植機: 3,963千円 × 1/2 × 1人 = 1,981千円 4,219千円 × 1/2 × 1人 = 2,109千円 3,447千円 × 1/2 × 1人 = 1,723千円 ・農業用ドローン: 2,997千円 × 1/2 × 1人 = 1,498千円 3,243千円 × 1/2 × 1人 = 1,621千円 2,959千円 × 1/2 × 1人 = 1,479千円 3,281千円 × 1/2 × 1人 = 1,640千円 ・オペレーター資格: 216千円 × 3名 = 648千円 うち補助額: 300千円 256千円 × 3名 = 768千円 うち補助額: 300千円 250千円 × 2名 = 500千円 うち補助額: 200千円 200千円 × 3名 = 600千円 うち補助額: 300千円 計17,741千円 ④対象者: 認定農業法人または3農業者以上による共同利用者 対象機械等: 自動操舵トラクター、高性能田植機、自動操舵システム、農業用ドローン、ドローンのオペレーター資格取得、ホームページ作成等	R3.7.20	R4.3.31	17,900	17,741	17,741	-	17,741	-	-	-	全9経営体に対し、下記のとおり補助した。 ・自動操舵トラクター: 4,590千円(1人) ・高性能田植機: 5,813千円(3人) ・農業用ドローン: 6,238千円(4人) ・オペレーター資格: 1,100千円(11人) 計17,741千円 これにより、人同士の接触機会を減らすことで感染症対策が図られるとともに、スマート農業による稲作の省力化・低コスト化が促進された。	

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A (B+G)					事業の効果			
											総事業費(実績額)千円	B (C+D+E+F)					G 臨時交付金 補助対象外 経費		
												臨時交付金 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源	
【VI. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え】										小計	1,452	1,364	1,364	0	1,364	0	0	0	
58	56	単	通常事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	市税等クレジットカード納付導入経費	納税課	①非接触非対面での納付方法を拡充することで新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、市税等のクレジットカード納付を導入するもの(計6課所室10科目) ②クレジットカード納付導入等にかかる委託料 ③委託料(1,364千円) 業務委託料 1,364,000円 内訳: 納付情報スキャン方式導入費用 780,000円 税目追加対応 270,000円 税目明細表記追加対応 90,000円 契約書確認対応 100,000円 消費税額 124,000円 計 1,364千円 ④対象者: 市民(市税等納付者)	R4.2.1	R4.3.31	1,452	1,364	1,364	-	1,364	-	-	-	本事業により、令和4年4月からクレジットカード納付を開始し、非対面非接触で市税等の納付ができたことで、新型コロナウイルスの感染防止につながった。 (参考) 令和4年度利用実績(4~7月)※全10科目合計 利用件数: 1,167件 納付金額: 33,223,739円	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(令和3年度繰越事業分)

【交付金充当額(計3事業)】 105,321千円 ※全て国庫補助事業

I. 感染拡大の防止【2事業】 充当額 90,442千円

	充 当 額
1 社会福祉施設等施設整備費補助金(国補)	356 千円
2 学校施設環境改善交付金(国補)	90,086 千円

IV. 強靱な経済構造の構築【1事業】 充当額 14,879千円

3 無線システム普及支援事業費等補助金(国補)	14,879 千円
-------------------------	-----------

【実施状況および効果】

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A (B+G)					事業の効果			
										総事業費(実績額)千円	B (C+D+E+F)					G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
合計(I+II+III+IV)									960,967	862,086	815,246	281,077	105,321	428,815	33	46,840		
【I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】									小計	682,896	669,305	669,305	232,430	90,442	346,400	33	-	
1	73	補	I-1.マスク・消毒液等の確保	社会福祉施設等施設整備費補助金	障がい福祉課	(障害者支援施設等における個室化改修等支援事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、障害者支援施設に簡易陰圧装置2台を整備するもの。 ②装置の整備にかかる経費の4分の3の額を補助するもの。 ③対象経費 1,068千円(1,425,028円(折りたたみ式簡易隔離ブース2台 1,320,000円+配送料 105,028円)×3/4) ④対象法人:1法人、(福)秋田福祉協会 対象施設名:障害者支援施設 小又の里	R3.3.26	R3.5.31	1,068	1,068	1,068	712	356	-	-	-	障害者支援施設において新型コロナウイルス感染症が発生した場合に備え、隔離スペースに簡易陰圧装置を設置する費用を補助することにより、感染拡大防止策が図られた。	
2	68	補	I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校施設環境改善交付金	教育委員会総務課	①近年の気温の変化を受け、生徒の健康を勘案し、教育環境の質的向上を図るため、普通教室等へ空調の設置を行う。 ②空調設備設置工事費 ③市立中学校 23校分 668,237千円 普通教室 254部屋 特別支援 45部屋 職員室等 44部屋 ④市立中学校	R2.9.25	R3.12.17	681,828	668,237	668,237	231,718	90,086	346,400	33	-	市立中学校の普通教室、職員室等への空調設備設置により、教育環境の向上が図られた。	
【II. 雇用の維持と事業の継続】									小計	-	-	-	-	-	-	-	-	
【III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復】									小計	-	-	-	-	-	-	-	-	
【IV. 強靱な経済構造の構築】									小計	278,071	192,781	145,941	48,647	14,879	82,415	-	46,840	
3	49	国	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	無線システム普及支援事業費等補助金	情報統計課	①地域間の情報格差を解消し、より多くの市民がインターネットの光サービスを活用できる環境整備を進める。 ②通信事業者が実施する光回線設備の整備に対し、その費用の一部を補助する。 ③臨時交付金補助対象事業費 145,941千円 (施設・設備の設置経費(資材費等) 23,373千円、施設・設備の設置等に関する経費 67,189千円、共通経費(附帯工事費) 55,379千円) ④NTT東日本 ※Eその他欄の82,415千円は事業者負担分	R3.1.29	R4.2.25	278,071	192,781	145,941	48,647	14,879	82,415	-	46,840	以下地区へ光回線設備が整備され、インターネット光サービスの利用が可能となった。 ・雄和地区の一部(萱ヶ沢、繋、向野、新波、神ヶ村、碓田、平尾鳥、椿川、種沢)、 ・添川地区の一部 ・山内地区 ・仁別地区 ・太平地区の一部	